

審議会等における女性委員の参画促進計画シート（令和8年4月1日現在）

資料2-2

		前回調査時の回答					目標参画率35%以上達成 昨年より減・変更なし。且つ目標参画率未達(委員0は除く)						令和8年4月1日現在、未達成の場合のみ入力				
No.	所管課	名称	令和7年4月1日現在			令和8年度見込み	令和8年4月1日現在			令和9年度見込み			任期	次回改選時期	開催頻度	目標値達成に向けての課題	課題解決に向けた女性比率向上のための具体的な取組
			委員数	うち女性	女性の割合(%)		委員数	うち女性	女性の割合(%)	委員数	うち女性	女性の割合(%)					
						女性											
1	総務課	情報公開及び個人情報保護制度運営審議会	7	3	42.9	42.9	7	3	42.9	7	3	42.9	2年	令和8年11月1日	原則年1回		
2	総務課	情報公開及び個人情報保護審査会	5	1	20.0	20.0	5	1	20.0	5	1	20.0	2年	令和8年12月1日	不定期(審査請求の都度)	有識者の所属団体の選任の状況等により男女比率が変動するため、調整は困難である。	選任依頼の際に、有識者の所属団体等に対して趣旨を伝えることにはできるが調整することは困難である。
3	総務課	台東区特別職議員報酬及び給料審議会	9	4	44.4	33.3	9	4	44.4	9	3	33.3	2年	令和8年10月1日	年1回	・団体推薦が9人中6名と大半を占めているが、団体の意向を踏まえて人選されるため、必ずしも女性を選出できるとは限らない。	・団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。 ・公募委員の選任の際、会議体全体としての女性比率の割合を考慮する。
4	総務課	台東区区民栄誉章審査会	6	2	33.3	33.3	6	1	16.7	6	1	16.7	委嘱日より	候補者のいる時点	不定期(授与)	副区長、教育長、区議会議員等で構成されており、その年の人事や選任状況によるため、目標値の達成は困難である。	学識経験者の女性委員の数を増やす。(候補者がある場合に検討する。) ※令和7年度は審査会なしのため、実績は基準日時点でその職にある者の性別。有識者は男女半数とした。
5	総務課	台東区表彰審査会	12	2	16.7	16.7	12	2	16.7	12	2	16.7	2年	現任委員の任期により	原則年1回	その年の人事や有識者の所属団体の選任の状況等により男女比率が変動するため、調整は困難である。	人事や有識者の所属団体の選任に関して、携わることは困難である。
6	総務課	台東区総合教育会議	6	3	50.0	50.0	6	2	33.3	6	2	33.3		職務の任期に準じる	年1回程度	区長及び教育委員会に構成されているため、男女比の調整は困難である。	区長及び教育委員会の選任に携われないため、具体的な取組みを行うことは困難である。
7	総務課	東京都台東区行政不服審査会	3	1	33.3	33.3	3	1	33.3	3	1	33.3	2年	令和9年3月31日	年1回程度	弁護士会や税理士会に委員の推薦をしてもらっているため、必ずしも女性を選出できるとは限らない。	推薦依頼をする際に可能な限り区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。
8	総務課	台東区文化功績賞及びスポーツ功績賞審査会	6	1	16.7	16.7	6	0	0.0	6	0	0.0	委嘱日より	候補者のいる時点	不定期(授与)	副区長、教育長、区管理職で構成されており、その年の人事や選任状況によるため、目標値の達成は困難である。	副区長、教育長、区管理職で構成されており、その年の人事や選任状況によるため、具体的な取組は困難である。
9	総務課	東京都台東区文化功労栄誉章及びスポーツ功労栄誉章審査会	6	1	16.7	33.3	6	1	16.7	6	0	0.0	委嘱日より	候補者のいる時点	不定期(授与)	副区長、教育長、区議会議員等で構成されており、その年の人事や選任状況によるため、目標値の達成は困難である。	学識経験者の女性委員の数を増やす。(候補者がある場合に検討する。) ※令和7年度は審査会なしのため、実績は基準日時点でその職にある者の性別。有識者は男女半数とした。
10	総務課	東京都台東区文化・スポーツ奨励賞審査会	6	1	16.7	16.7	6	0	0.0	6	0	0.0	委嘱日より	候補者のいる時点	不定期(授与)	副区長、教育長、区管理職で構成されており、その年の人事や選任状況によるため、目標値の達成は困難である。	副区長、教育長、区管理職で構成されており、その年の人事や選任状況によるため、具体的な取組は困難である。
11	経理課	東京都台東区財産価格審議会	9	2	22.2	11.1	9	1	11.1	9	1	11.1	2年	令和9年4月1日	不定	委員の大半があて職であり、そのポストが女性であること以外での登用が難しい。	不動産鑑定士の委員が退任される場合、区の女性委員割合向上に向けた取組を伝え、後任についてなるべく女性委員の推薦に努めてもらう。
12	経理課	東京台東区公契約審議会	6	0	0.0	50.0	6	0	0.0	6	0	0.0	2年	令和10年4月1日	2年に1回	委員の大半が団体からの推薦者であるため、区側が特定の個人を任命することができない。	団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。
13	人権・多様性推進課	「はばたきプラン21」推進会議	16	9	56.3	56.3	16	8	50.0	16	8	50.0	3年	令和9年4月1日	年4回		
14	人権・多様性推進課	台東区立男女平等推進プラザ運営委員会	9	6	66.7	66.7	10	8	80.0	10	8	80.0	2年	令和10年4月1日	年2回		
15	人権・多様性推進課	台東区多文化共生推進連絡協議会	8	4	50.0	50.0	10	4	40.0	10	4	40.0	2年	令和9年4月1日	年4回		
16	危機・災害対策課	台東区防災会議	49	4	8.2	8.2	49	3	6.1	49	3	6.1	定めなし、一部2年	なし(再選可)	年2回程度	団体に依頼する際、積極的な女性委員の選任について検討をお願いしたが、職責の関係などから新たな女性委員の選任はなかった。	団体に依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選任に努めてもらう。
17	危機・災害対策課	台東区国民保護協議会	49	4	8.2	8.2	49	3	6.1	49	3	6.1	定めなし	なし(再選可)	年2回程度	令和8年4月1日現在委嘱なし	団体に依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選任に努めてもらう。

審議会等における女性委員の参画促進計画シート（令和8年4月1日現在）

資料2-2

No.	所管課	名称	前回調査時の回答			令和8年4月1日現在						令和9年度見込み		任期	次回改選時期	開催頻度	目標値達成に向けての課題	課題解決に向けた女性比率向上のための具体的な取組	
			令和7年4月1日現在			令和8年度見込み			令和8年4月1日現在			令和9年度見込み							
			委員数		女性の割合(%)	委員数		女性の割合(%)	委員数		女性の割合(%)	委員数							女性の割合(%)
			うち女性	女性の割合(%)	うち女性	女性の割合(%)	うち女性	女性の割合(%)	うち女性	女性の割合(%)	うち女性	女性の割合(%)							
18	危機・災害対策課	消防団運営委員会	14	1	7.1	7.1	14	1	7.1	14	1	7.1	2年	令和9年8月	年2回程度	職務指定(区内消防署長・消防団長・区議)が半数以上を占めており、学識経験者についても、防火協会長と都議に委員を依頼しているため、職務指定に近い形である。	左記のとおり、大半が職務指定による委員構成である。しかし、学識経験者については、条例上の職務指定ではないため、女性委員登用について検討の余地はあると思われるため、消防団を所管する各消防署と協議していく。		
19	生活安全推進課	台東区生活安全推進協議会	52	8	15.4	15.4	51	5	9.8	51	5	9.8	2年	令和10年2月	年1回	委員会の構成員は、台東区生活安全条例施行規則に基づき、各団体の特定の職にある者を充てている。そのため、女性を意図的に構成員とすることは困難である。	—		
20	生活安全推進課	台東区生活安全対策委員会	20	3	15.0	10.0	21	2	9.5	21	2	9.5	2年	令和8年9月	年2回	委員会の構成員は、台東区生活安全条例施行規則に基づき、各団体の特定の職にある者を充てている。そのため、女性を意図的に構成員とすることは困難である。	—		
21	都市交流課	国立西洋美術館世界文化遺産台東会議	27	3	11.1	11.1	27	2	7.4	27	2	7.4	なし	なし	年1回	台東会議は、世界文化遺産「国立西洋美術館」の文化的・建築的価値を守り、周辺環境の保全に努め、将来の世代に確実に継承することを目的としている。そのために、台東区民、台東区、台東区議会及び関係機関が一体となって取り組む必要があり、重要な意思決定や情報共有の場であることから、特定の職にある者を充てている。よって、女性を意図的に構成員とすることは困難である。	構成員を特定の職にある者を充てている点について、変更の可能性を検討していく。		
22	区民課	町会役員表彰審査会	9	3	33.3	0.0	9	3	33.3	9	3	33.3	審査会当日のみ	令和9年4月1日	隔年実施 開催年は年1回	要綱で職務指定しており、外部委員は区町連合会2名、区町連合会女性部2名となっており、女性部の比率は50%になっている。全体の女性の比率は、議会や区職員の構成により左右されるが、問題ないとする。			
23	区民課	協働事業提案制度審査委員会	7	3	42.9	42.9	7	3	42.9	7	3	42.9	3年	令和11年4月1日	年2回				
24	こども政策課	台東区次世代育成支援地域協議会	19	11	57.9	57.9	19	10	52.6	19	10	52.6	3年	令和9年4月1日	年2～5回				
25	児童・青少年育成課	台東区青少年問題協議会	36	4	11.1	12.8	39	6	15.4	39	6	15.4	2年	令和9年4月1日	年1回	外部関係団体であっても、役職で自動的に決定するものがほとんどであるため、主体的に増やす事ができない。	職務指定のない外部関係団体においては、できる限り女性の選出を依頼する。		
26	児童・青少年育成課	台東区青少年委員協議会	37	10	27.0	27.0	37	13	35.1	37	13	35.1	2年	令和10年4月1日	月1回				
	観光課	たいとう観光大使選考委員会	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		【補足】令和8年4月1日現在、委員会を設置していないため、設置が決定次第記入する。					
27	観光課	隅田公園オープンカフェ協議会	21	4	19.0	19.0	20	2	10.0	20	2	10.0	2年	令和10年4月1日		この分野においての学識経験者が少ないため、学識の委員に女性を採用することが困難である。	団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。		
28	観光課	スターの手型設置選考委員会	14	1	7.1	7.1	14	0	0.0	14	0	0.0	なし	選考の都度委嘱	年1回	本選考委員会は、スターの手型設置選考の都度開催している。要綱第5条第2項に定められた者のうちから委嘱し、又は任命する委員をもって構成するため、その職に女性が就かないと目標値達成は困難である。また女性の登用を促す取組を今まで積極的に行っていなかった。	会議体全体としての女性比率の割合を最大限に考慮する。		
29	観光課	台東区観光振興計画推進会議	18	5	27.8	23.1	12	1	8.3	12	1	8.3	1年	令和9年3月	年1回 (R8年度のみ年4回)	観光団体の委員は職務指定していないものの、基本的に会長が出席することが多いため、会長職に女性がつかないと女性比率を上げるのが困難である。	団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。		
30	文化振興課	台東区文化政策懇談会	8	3	37.5	37.5	8	3	37.5	8	3	37.5	なし	次回設置予定なし	平成30年度から開催なし				
31	文化振興課	台東区アートアドバイザー会議	7	4	57.1	57.1	7	4	57.1	7	4	57.1	2年	令和9年4月1日 令和10年4月1日 ※委員によって異なる	年3回				
32	産業振興課	産業振興推進会議	0	0	0.0	20.0	10	1	10.0	10	1	10.0	2年	令和9年4月1日	年2回	・委員改選時期に団体等へ女性委員選出を依頼しているが、女性役員が少なく、女性委員の推薦が困難である。	・団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。		

目標参画率35%以上達成

昨年より減・変更なし。且つ目標参画率未達(委員0は除く)

令和8年4月1日現在、未達成の場合のみ入力

審議会等における女性委員の参画促進計画シート（令和8年4月1日現在）

資料2-2

目標参画率35%以上達成

昨年より減・変更なし。且つ目標参画率未達(委員0は除く)

令和8年4月1日現在、未達成の場合のみ入力

No.	所管課	名称	前回調査時の回答				令和8年4月1日現在						任期	次回改選時期	開催頻度	目標値達成に向けての課題	課題解決に向けた女性比率向上のための具体的な取組
			令和7年4月1日現在		令和8年度見込み	令和8年4月1日現在			令和9年度見込み								
			委員数		女性の割合(%)	全体		委員数		委員数							
			うち女性	女性の割合(%)		うち女性	女性の割合(%)	うち女性	女性の割合(%)								
33	福祉課	台東区民生委員推薦会	14	6	42.9	42.9	14	5	35.7	14	5	35.7	3年	令和10年10月1日	年1回程度		
34	福祉課	台東区市民後見人選任委員会	9	4	44.4	44.4	9	3	33.3	9	3	33.3	2年	令和9年4月30日	2年に1回	宛て職の委員であるため、女性委員の指定は困難である。	
35	福祉課	検討支援会議	13	6	46.2	46.2	13	5	38.5	13	5	38.5	2年	令和9年3月31日	2年に1回		
36	高齢福祉課	台東区高齢者保健福祉推進協議会	17	4	23.5	23.5	17	3	17.6	17	2	11.8	1年	令和9年4月1日	通常は年2回(今年度は、計画策定年度のため)	各団体に推薦を依頼しているため、委員の推薦は一任している。	
37	高齢福祉課	台東区地域包括支援センター運営協議会(台東区地域ケア全体会議)	17	6	35.3	0.0	17	5	29.4	17	6	35.3	2年	令和9年4月1日	年2回	各団体に推薦を依頼しているため、委員の推薦は一任している。	
38	介護保険課	台東区介護認定審査会	64	32	50.0	50.0	64	33	51.6	64	33	51.6	2年	令和9年4月1日	月24回		
39	介護保険課	台東区地域密着型サービス運営委員会	15	4	26.7	26.7	15	5	33.3	15	5	33.3	2年	令和9年4月1日	年2回	委員の改選時期に女性の登用を促す取り組みを積極的に行っていない。	団体等に推薦依頼する際に、女性の適任者を推薦してもらえるよう協力を求めている。
40	障害福祉課	台東区障害支援区分認定審査会	15	5	33.3	40.0	15	5	33.3	15	6	40.0	2年	令和9年4月1日	月2回	任期が2年であり、多くの委員が任期を更新するため、構成員の変更の機会が少ない。	委員の辞退があった場合には、女性委員の推薦を積極的に求める。
41	障害福祉課	台東区手話通訳派遣事業運営協議会	7	4	57.1	57.1	7	4	57.1	7	4	57.1	1年	令和9年4月1日	年1回		
42	障害福祉課	台東区障害者施策推進協議会	26	11	42.3	38.5	26	12	46.2	26	12	46.2	2年	令和10年4月1日	年4回		
43	障害福祉課	台東区障害者地域自立支援協議会	15	6	40.0	40.0	16	9	56.3	16	9	56.3	2年	令和10年4月1日	年3回		
44	健康課	健康たいとう21推進協議会	22	5	22.7	22.7	23	4	17.4	23	4	17.4	2年	令和9年4月1日	年1回	各団体内での調整により委員が推薦されるため、行政からの女性委員の指定は困難である。	団体に委員の推薦を依頼する際に、区の女性参画推進に係る取り組みについて伝える。
45	健康課	台東区中核病院運営協議会	10	3	30.0	30.0	10	3	30.0	10	3	30.0	2年	令和10年2月18日	年2回	団体からの推薦のため、行政からの女性委員の指定は困難である。	団体に委員の推薦を依頼する際に、区の女性参画推進に係る取り組みについて伝える。
46	健康課	台東病院等運営協議会	18	5	27.8	27.8	18	6	33.3	18	6	33.3	2年	令和10年1月13日	年2回	団体からの推薦のため、行政からの女性委員の指定は困難である。	団体に委員の推薦を依頼する際に、区の女性参画推進に係る取り組みについて伝える。
47	健康課	在宅療養連携推進協議会	22	9	40.9	40.9	22	9	40.9	22	9	40.9	2年	令和9年7月1日	年2回	団体からの推進のため、行政からの女性委員の指定は困難である。	団体に委員の推薦を依頼する際に、区の女性参画推進に係る取り組みについて伝える。
48	健康課	台東区医療連携推進会議	13	1	7.7	7.7	13	1	7.7	13	1	7.7	2年	令和10年1月31日	年1回	団体からの推進のため、行政からの女性委員の指定は困難である。	団体に委員の推薦を依頼する際に、区の女性参画推進に係る取り組みについて伝える。
49	健康課	台東区準夜間・休日こどもクリニック運営協議会	5	2	40.0	40.0	5	1	20.0	5	1	20.0	2年	令和9年10月1日	年2回	団体からの推薦のため、行政からの女性委員の指定は困難である。	団体に委員の推薦を依頼する際に、区の女性参画推進に係る取り組みについて伝える。

審議会等における女性委員の参画促進計画シート（令和8年4月1日現在）

資料2-2

		前回調査時の回答					目標参画率35%以上達成 昨年より減・変更なし。且つ目標参画率未達(委員0は除く)						令和8年4月1日現在、未達成の場合のみ入力				
No	所管課	名称	令和7年4月1日現在			令和8年度見込み	令和8年4月1日現在			令和9年度見込み			任期	次回改選時期	開催頻度	目標値達成に向けての課題	課題解決に向けた女性比率向上のための具体的な取組
			委員数		女性の割合(%)	委員数		委員数									
			うち女性	女性の割合(%)		うち女性	女性の割合(%)	うち女性	女性の割合(%)								
50	健康課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る協議会	15	10	66.7	66.7	15	9	60.0	15	9	60.0	2年	令和8年6月1日	年2回	団体からの推進のため、行政からの女性委員の指定は困難である。	団体に委員の推薦を依頼する際に、区の女性参画推進に係る取組について伝える。
51	健康課	台東区中核病院の支援検討委員会	-	-	-	66.7	11	3	27.3	0	0	0.0	2年	令和9年3月31日終了	年2回	団体からの推進のため、行政からの女性委員の指定は困難である。	団体に委員の推薦を依頼する際に、区の女性参画推進に係る取組について伝える。
52	国民健康保険課	台東区国民健康保険運営協議会	29	10	34.5	36.7	29	7	24.1	30	10	33.3	3年	令和10年12月1日	年1~2回	医薬代表における団体推薦において、女性の割合が少ないこと。	団体等に推薦依頼をする際に、区の女性委員割合向上に向けた取組を伝え、なるべく女性委員の推薦の選出に努めてもらう。
53	生活衛生課	保健所運営協議会	19	3	15.8	15.8	19	2	10.5	19	2	10.5	2	令和9年12月1日	年1回	一部団体については、機関・団体の長に委任しているため、その他の者を推薦してもらうことが困難	機関・団体の長(職務指定)を推薦いただいているので難しい。
	生活衛生課	興行場法、旅館業法及び公衆浴場法運営委員会	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	2	未定	未定	旅館業等の許可判断の際に必要なに応じて開催する協議会であるが、委員は機関・団体の長に委嘱するため女性を採用することが困難である。	機関・団体の長に委嘱するため難しい。
54	生活衛生課	台東区健康危機管理連絡協議会	17	3	17.6	17.6	17	3	17.6	17	3	17.6	2	令和9年4月1日	年1回	一部団体については、機関・団体の長に委任しているため、その他の者を推薦してもらうことが困難	団体等に推薦依頼する際に、女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、適任者を推薦してもらえるよう努める。
55	生活衛生課	台東区医療安全推進会議	10	5	50.0	50.0	10	4	40.0	10	4	40.0	2	令和9年9月1日	年1回		
56	保健サービス課	台東区糖尿病対策地域連携委員会	14	5	35.7	35.7	14	6	42.9	14	6	42.9	2年	令和9年4月1日	年1回		
57	保健サービス課	台東区胃内視鏡検査運営委員会	9	1	11.1	11.1	9	1	11.1	9	1	11.1	2年	令和9年10月1日	年2回	推薦元の団体には女性が少なく、職務指定があるため達成が難しい。専門的な知識を要する内容を協議する会議体であり、団体から委員を推薦してもらう必要がある。	団体に推薦を依頼する際は、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、理解を求め取組を行っている。
58	保健予防課	台東区大気汚染障害者認定審査会	6	4	66.7	66.7	6	4	66.7	6	4	66.7	2年	令和9年4月1日	月1回		
59	保健予防課	台東区公害健康被害認定審査会	10	2	20.0	20.0	10	2	20.0	10	2	20.0	2年	令和10年2月1日	月1回	団体からの推薦を受けて委嘱を行うこととなっているため、区側で女性を指定することができない。	団体に推薦依頼をする際に、女性の適任者を推薦してもらうように働きかけを行う。
60	保健予防課	台東区公害健康被害診療報酬審査会	6	2	33.3	33.3	6	2	33.3	6	2	33.3	2年	令和10年3月1日	月1回	団体からの推薦を受けて委嘱を行うこととなっているため、区側で女性を指定することができない。	団体に推薦依頼をする際に、女性の適任者を推薦してもらうように働きかけを行う。
61	保健予防課	台東区感染症診査協議会	9	2	22.2	22.2	9	3	33.3	9	3	33.3	2年	令和9年4月1日	月2回	この分野における学識経験者が少ないため、学識の委員に女性を採用することが困難である。	団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。
62	環境課	台東区花とみどりの審議会	11	3	27.3	27.3	11	3	27.3	11	3	27.3	2年	令和10年4月1日	年1~3回	・委員の多くが職務指定(充て職)のため、各団体に女性の登用を促すことが困難である。	
63	環境課	花の心プロジェクト推進協議会	45	14	31.1	37.0	45	14	31.1	45	14	31.1	5年	令和8年6月1日	年1回	・委員の多くが職務指定(充て職)のため、各団体に女性の登用を促すことが困難である。	
64	環境課	東京都台東区環境審議会	16	5	31.3	31.3	15	6	40.0	15	6	40.0	2年	令和9年1月13日	年1回	・委員選任時に女性の登用を促す取組を積極的に行わなかった。	・団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。
65	清掃リサイクル課	台東区廃棄物減量等推進審議会	12	3	25.0	33.3	12	3	25.0	12	4	33.3	2年	令和8年4月16日	年2~3回	清掃リサイクル事業は都からの移管や23区共同処理など経緯や制度が複雑であり、台東区の現状を熟知していることが必要。女性委員の比率という観点から学識経験者を他のメンバーに変えることは難しい。 ・団体推薦として区民代表、事業者代表については各団体から推薦いただいているが、役職についている人は男性が多く、結果として委員の構成も男性が多くなっている。	・団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。 ・学識経験者については、委員の辞任等の機会をとらえて、女性委員の登用も検討していく。

審議会等における女性委員の参画促進計画シート（令和8年4月1日現在）

資料2-2

	所管課	名称	前回調査時の回答			目標参画率35%以上達成 昨年より減・変更なし。且つ目標参画率未達(委員0は除く)						令和8年4月1日現在、未達成の場合のみ入力					
			令和7年4月1日現在		令和8年度見込み	令和8年4月1日現在			令和9年度見込み			任期	次回改選時期	開催頻度	目標値達成に向けての課題	課題解決に向けた女性比率向上のための具体的な取組	
			委員数		女性の割合(%)	全体			委員数								
			うち女性	女性の割合(%)		委員数	うち女性	女性の割合(%)	委員数	うち女性	女性の割合(%)						
66	都市計画課	台東区景観審議会	11	4	36.4	36.4	11	4	36.4	11	4	36.4	2年	令和9年4月1日	年2回		
67	都市計画課	台東区都市計画審議会	18	2	11.1	22.2	18	3	16.7	18	4	22.2	2年	令和9年5月18日		・この分野においての学識経験者が少ないため、学識の委員に女性を採用することが困難である。	・団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。
68	都市計画課	台東区バリアフリー協議会	39	4	10.3	10.3	39	5	12.8	39	5	12.8	1年以内	開催都度		・団体推薦は職務指定があるため、女性委員の指定が困難である。	・団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。
削除	都市計画課	(仮称)まちづくりに係る総合的な条例策定懇談会	3	1	33.3	33.3	0	0	0.0			0.0				今後開催予定なし	
削除	地域整備第二課	浅草地区まちづくりビジョン策定委員会	28	3	10.7	10.7	0	0	0.0			0.0				令和8年3月に浅草地区まちづくりビジョン策定が終了したため、4月30日に策定委員会を廃止する。	
69	住宅課	台東区建築審査会	6	1	16.7	16.7	6	1	16.7	6	1	16.7	2年	令和9年4月1日	原則月1回	特別区建築審査会委員等連絡協議会第二ブロック合同の審査会であるため、委員の選任にあたっては、他区を含めた全体の調整が必要となる。	令和9年3月末の任期満了時に欠員が生じる等の場合、新たに女性候補者の審査会への参画について、第二ブロック会にて調整を図る。
70	住宅課	台東区建築紛争調停委員会	5	1	20.0	20.0	5	1	20.0	5	1	20.0	2年	令和10年4月1日	年4回	・建築物の紛争に係る調整についての知見や行政の対応について詳しい学識経験者である女性の委員候補者が少ない。 ・委員のほとんどが継続委嘱しているため。	今後新規に委員の委嘱をするときは、女性の委員を優先的に探す。
71	住宅課	台東区高齢者住宅運営審議会	7	3	42.9	42.9	7	3	42.9	7	3	42.9	2年	令和9年8月予定	年1回		
72	住宅課	台東区居住支援協議会	10	4	40.0	40.0	10	3	30.0	10	3	30.0	2年	令和9年1月予定	年1回	団体からの推薦による選任となるため、女性を採用することが困難である。	団体推薦を依頼する際に、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。
73	建築課	東京都台東区空家等対策審議会	6	1	16.7	28.6	7	2	28.6	7	2	28.6	2年	令和9年8月31日	年3回	・委員の約7割を、決まった役職の方に委員を委嘱するため、女性を採用することが難しい。	・昨年度の条例改正で委員定数が増え、新たな委員を推薦していただいたところ、女性委員が1名増えた。 ・引き続き、団体推薦を依頼する際、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。
74	交通対策課	台東区交通安全協議会	42	5	11.9	11.9	42	3	7.1	42	3	7.1	任期なし	なし	年1回程度	協議会委員は全て充て職となっており、性別により指定できない	協議会委員は全て充て職となっていることから、その職層の女性が増えない限り、比率向上は見込まれない
75	交通対策課	台東区地域公共交通会議	23	1	4.3	4.3	23	0	0.0	23	0	0.0	2年	令和8年5月8日	年1回程度	協議会委員は全て充て職となっており、性別により指定できない	協議会委員は全て充て職となっていることから、その職層の女性が増えない限り、比率向上は見込まれない
76	交通対策課	台東区観光バス対策協議会	17	3	17.6	17.6	17	2	11.8	17	2	11.8	2年	次回開催時	年1~2回	協議会委員は全て充て職となっており、性別により指定できない	協議会委員は全て充て職となっていることから、その職層の女性が増えない限り、比率向上は見込まれない
77	指導課	台東区いじめ問題対策委員会	5	3	60.0	60.0	5	3	60.0	5	3	60.0	2年	令和9年4月1日	年3回		
78	学務課	東京都台東区立学校結核対策委員会	8	3	37.5	37.5	8	3	37.5	8	3	37.5	2年	令和9年4月1日	年3回		
79	生涯学習課	社会教育委員の会議	9	2	22.2	22.2	8	1	12.5	8	1	12.5	2年	令和10年4月1日	年6回	団体推薦者における、男性の割合が高い。	令和10年4月の改選において団体等に推薦依頼をする際に、女性の適任者を推薦してもらうよう事前に調整する。
80	生涯学習課	台東区文化財保護審議会	8	3	37.5	37.5	8	3	37.5	8	3	37.5	2年	令和10年4月1日			

審議会等における女性委員の参画促進計画シート（令和8年4月1日現在）

資料2-2

		前回調査時の回答					令和8年4月1日現在						令和8年4月1日現在、未達成の場合のみ入力				
No.	所管課	名称	令和7年4月1日現在		令和8年度見込み	令和8年4月1日現在			令和9年度見込み			任期	次回改選時期	開催頻度	目標値達成に向けての課題	課題解決に向けた女性比率向上のための具体的な取組	
			委員数			女性の割合(%)	全体		委員数								
			うち女性	女性の割合(%)	委員数		女性の割合(%)	委員数	女性の割合(%)								
81	中央図書館	台東区立図書館に関する意見交換会	8	4	50.0	50.0	8	3	37.5	8	3	37.5	2年	令和8年9月1日	年2回		
82	スポーツ振興課	スポーツ推進委員協議会	31	14	45.2	43.8	23	11	47.8	23	11	47.8	2年	令和10年4月1日	月1回		
83	選挙管理委員会事務局	明るい選挙推進協議会	79	31	39.2	39.2	73	24	32.9	73	24	32.9	2年	令和10年3月31日	年2回	委員改選時期に女性の登用を促す取組みを今まで積極的に行っていなかった。	推薦依頼をする催、区の女性委員割合向上に向けた取組みを伝え、なるべく女性委員の選出に努めてもらう。
			1,394	389	27.9		1370	358	26.1	1,360	359	26.4					

目標参画率35%以上達成

昨年より減・変更なし。且つ目標参画率未滿(委員0は除く)